

高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容

— High School and Beyond 調査の再分析をもとに —

林 未央

1. 問題の所在と本稿の構成

本稿の目的は、アメリカで1980年当時に高校最終学年に在籍していた生徒の追跡データ、High School and Beyond (senior cohort 版。以下、HS&B と略称)⁽¹⁾をもとに、高等教育のユニバーサル化という文脈において、就学者の行動に起こる構造的変化(行動モデルの変容)の一端を明らかにすることである。

高等教育の拡大や社会の変化によって高等教育就学者の行動や意識に変化が見られることは、これまで数々の先行研究が指摘してきた(喜多村 1986, 潮木 1995, 他)。逆に、就学者の行動や意識が変化すれば、そこには高等教育システムの変化を求める社会的圧力が生まれる(Trow 訳書 1976)。こうした現象がより顕著となるのが高等教育ユニバーサル化の過程である。この文脈において、いかに学生を高等教育にコミットさせ適応させるか、いかに高等教育が学生のニーズに応じていくべきか、といった議論が、日本でも、また今回分析対象とするアメリカでも盛んに行われてきた⁽²⁾。

一方、こうした議論を進めるための基礎となるのは、なぜ学生のコミットは低下したのか、また低下の中身にはどの程度多様性があるのか、高等教育の満たすべきニーズはどのように変化したのか、といった諸疑問に対する実証的検討である。これらの疑問は、つきつめれば「高等教育の拡大や社会の変化にともなって、“高等教育に就学する”というイベントをめぐる人々の行動枠組(行動モデル)はいかに変容したのか」という疑問に集約できよう。人々が、人生のいつの時点で高等教育

に就学し、どのようにそこを通過していくのか。またいかにその経験（学修）を位置づけ、利用していくのか。そうした人々の行動枠組は、高等教育に対する社会のニーズや、学生の高等教育に対する態度・構え、あるいは高等教育の機能のありよう・変化を端的に表すと考えられるからである。

しかしながらこれまでの研究においては、上記の疑問に答え得る分析枠組の可能性について、十分な議論が積み重ねられてきたとはいえない。むしろ、高卒後に直接進学し中断なく学位を取得するような伝統的就学行動パターンを念頭におき、そこからの逸脱の程度をはかることが高等教育のトレンド分析の主眼となる傾向があったといえる。次節で詳しく検討するが、この傾向は、高等教育のユニバーサル化とともに就学行動の変化（休退学や編入学の増加）を顕著に体験したアメリカでも同様だった。

ここから本稿が明らかにすべき課題が浮かび上がる。高等教育ユニバーサル化の過程において、伝統的な就学のパターンを念頭においた行動モデルで十分に説明できない変化は起こり得るのか否か、またそうした変化が起こり得るならば、その変化とはいかなる特徴をもってあらわれるのか、この2点を実証的に解き明かすことである。

この課題に取り組むにあたって、本稿では、就学行動の顕著な変化を体験し、また分析のためのデータを豊富に擁するアメリカを例にとる。そして、冒頭に述べたHS&Bを用いて再分析を行う。HS&Bは、伝統的な就学行動モデルにたった分析の蓄積を多くもつと同時に、そうした伝統的就学行動モデルを再検討するためのリソースを十分に備えたデータである⁽³⁾。このメリットを十分に利用したいと考えた。なお、1980年ごろのデータをあえて使用するのには、1970～80年代のアメリカ高等教育がはじめて大きな質的变化を経験した(Boyer 訳書 1988, 他)、と言われることによる。変化の端緒において何が起きていたかを把握することは、現在の高等教育を捉え直すうえでも有用だと考えたからである。

もちろん、アメリカを例にとるからといって、この課題を明らかにすることが決して日本の現況に無関係ではないことは強調しておきたい。日本の高等教育は、急速な拡大を遂げる一方、就学行動そのものの変化はほとんど体験してこなかった(高卒後直接に進学し、そのまま中断なく学位取得に至る、いわゆる伝統的な就学行動パターンが高等教育就学行動の大部分を占める)。しかしそれでも、高卒無業者の増加や若年転職率の増大など、若年の進路選択にかかわる行動・意識の変化は、近年多数の先行研究が指摘するところとなっている。こうした状況にあっては、おのず

高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容

と高等教育に就学することの位置づけにも変化が生じていよう。このように、一見高等教育の外部に起こっているように見える変化との関係において、高等教育の変化を捉える基礎を形作るためにも、アメリカの事例を分析することは重要である。

本稿は次の構成によって前述の課題に取り組む。まず第2節では、先行研究における伝統的な高等教育就学行動モデルの特徴を検討する。第3節では、第2節をうけて本稿の分析モデルをたてる。第4節では、分析に先立って当時のアメリカにおける就学行動のありようを概観する。第5節では第3節のモデルにしたがい就学行動モデルの変化の有無と中身を検討し、第6節は、本稿の分析が今後の研究にもたらす示唆について述べる。

2. 先行研究のレビュー——伝統的就学行動モデルの検討——

高等教育の変化を扱い、主要な就学行動モデルを形作ってきた先行研究の分野には大きく3つがある。(1)教育社会学的な視点にたつ研究、(2)経済学の視点にたつ研究、(3)高等教育運営側の視点にたつ研究、の3つである。いずれも、「伝統的」就学行動（高卒後直接に進学し、中断なくして学位を取得する）を基準に人々の就学行動を理解しようとしてきた点に特徴があり、この意味で3者いずれもが、「伝統的就学行動モデル」として類型化し得る。主にアメリカの高等教育就学を扱った研究にかんして、この点をより詳しく検討しておこう。

まず、(1)教育社会学的な視点にたつ研究は、親の教育達成・職業や人種、性別がいかに関与して高等教育就学行動に影響するかを問題としてきた (Daugherty 1994, 江原 1986, 1989, 1994, 山内 1996, 他)。そこでの基本的な行動モデルは、「進学機会の不平等が解消されれば、いかなる属性をもつ者も高等教育進学をするようになり、伝統的な進学形態（直接進学、学位取得・卒業）もとりやすくなる」というもの（以下、階層間格差仮説とする）である。山内（1996）などにおいては、4年制大学において、直接進学をする者と遅滞進学をする者との間には決定的な属性差がなく、格差はむしろ進学と非進学との間に強く残存していることが明らかにされている。しかしそうした格差のバリエーションがいかなるものであれ、こうした研究群では、進学すること、あるいは伝統的就学行動を格差を解消するという意味で望ましいものとみなすがゆえ、従属変数としての伝統的就学行動に対する属性（独立変数）の影響の強弱が関心の中心におかれてきた。

次に、(2)経済学の視点にたつ研究は、学歴別賃金差や進学コストが個人の進学選択に影響することを前提に需要曲線を設定し、ある条件のもとでの進学確率をはか

る形の実証分析を主としてきた(Becker 訳書 1976, Freeman 1971)。そこでの基本的な行動モデルは、「高等教育就学の経済的効用がプラスであれば人々は進学し、伝統的な就学行動をとる」というもの(以下、経済的効用仮説とする)である。このモデルもまた、(1)教育社会学的な視点にたつ研究と同様、従属変数として伝統的な就学行動のみを念頭においている。

最後に、(3)高等教育運営側の視点にたつ研究は、「時代の変化に伴う学生の意識の変化が学習意欲や就学行動に変化をもたらす」という点に大きな関心をおく(Astin 1977, Boyer 訳書 1988, Green et al. 1987, 喜多村 1986, 他。以下、意識変容仮説とする)。そこでは、1970年ごろから実務的な教育を求める学生が増え始め、期待した教育が受けられなければ退学・転学してしまう学生が出てきたこと、そうした学生の出現により、学生を消費者としてみなしながら大学側が積極的な学生獲得戦略に乗り出さざるを得ない状況が生じていることなどが明らかにされている。ここで想定される就学行動モデルは、新たな就学行動がどのようにして生じているのか、そのトレンドを追おうとした点で前二者の研究と異なる。ただし、そうしたなかでもやはり、新たな就学行動が標準ではないとみなされていることにはかわりがない。従来とは意識の異なる学生たちに、いかなる働きかけをすれば学位取得まで大学に在学しつづけるかを検討したもの(Adelman 1999)など、従来型の就学行動をあるべきものとみなした研究が多かったといえる。

以上をまとめると、従来の先行研究が提示してきた就学行動モデルは、先にも述べたように「高等教育に直接進学→中断なく学位を取得→労働市場」といった伝統的就学行動をあくまで念頭におくものだったと言えよう。このようなモデルが暗に想定されてきた背景には、次のような原因があると考えられる。第1に、高等教育の拡大途上で、“進学したくてもできない”人々をどう取り込み、従来からの進学者と同様に行動せしめるか、という進学機会の平等化問題を考えざるを得なかった歴史的文脈である。第2に、高等教育が「利潤の追求を目的とする営利機関ではなく、高等教育を使命とする教育機関」(喜多村 1995, 201頁)として存立してきた以上、望ましい(あるべき)学生像を、学生側の行動や意識の枠組とある程度無関係に設定せざるを得ない運命にあったという理念的な制約である。このような背景のゆえに、伝統的でない就学行動は偏奇として捉えられざるを得なかった。

しかし、高等教育の拡大が、単なる機会不平等の解消という性質をもつものにはとどまらなくなってきており(成人の就学に代表される)、さらに従来の高等教育の枠組が成り立ち得ないような圧力(学習経験のモジュール化や、e-learning など時

高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容

間的・空間的制約の少ない教育方法・ツールの発達)が強まるなかでは、伝統的な就学行動を前提としながら高等教育のさまざまな問題に取り組むことに限界が生じる可能性が十分にある。伝統的な就学行動モデルの有用性を問い、変化を確認することの意義は、それゆえ高いと考えられるのである。

3. 分析枠組

では、伝統的な就学行動モデルでは十分に説明できない行動枠組の変化の有無と中身を、いかなる手続きによって確認するか。本稿は(1)従来型のモデルを踏襲しながら従来とは異なる解釈の可能性を探る方法、(2)高等教育拡大の過程で新たに高等教育に参入してきたグループを変数化し、独立変数として分析モデルに組み込む方法の2つを併せて用いる。

このような方法をとるのは次のような理由による。単に伝統的就学行動の構造的変化の有無を問うならば、(1)従来型のモデルを踏襲する方法を使うのみで十分である。しかし、高等教育の拡大や社会の変化が高等教育就学者の行動にも影響を与えるならば、それは高等教育への新規参入層にもっとも顕著に現れるだろう。この影響を扱うこと、すなわち(2)の方法を用いることは、本稿はじめに述べた、「高等教育の拡大や社会の変化にともなって、“高等教育に就学する”というイベントをめぐる人々の行動枠組はいかに変容したのか」という、本稿の分析を超えるより大きな問いに知見をつなげるのに有用だと考えられる。それゆえ、ここでは前述2つの方法を用いる。

用いる分析手法はロジスティック回帰分析である。分析の目的にとって、従来モデルでの使用変数および高等教育への新規参入層を表す変数とを独立変数として投入し、それらによってある就学行動をとる確率がどの程度変化するかを予測する手法を用いるのがもっとも適合的だと考えるからである。具体的な変数の設定は以下に説明する通りである。

3.1. 従属変数——さまざまな時点での高等教育就学行動——

林(2001)によれば、個人の高卒後の選択の機会、という観点から見た場合に、高等教育への就学パターンは(A)標準年齢で進学するか、(B)学位取得まで在学しつづけるか、(C)最初に就学機関を離れたあと再就学するか、という3つの側面での選択の分化によって整理できるという。そしてアメリカでは、この3つを基準に分類された就学パターンごとに、就学にたいする構えなどに特徴的な差が見られたという。

表1 ロジスティック回帰分析における従属変数

従属変数	進路分化の状況と従属変数の値 (括弧内)							
(Z) 高等教育進学の有無	高等教育に進学 (1)							高等教育に進学せず (0)
(A) 直接進学の有無	直接進学 (0)				遅滞進学 (1)			
(B) 学位取得の有無	学位取得 (0)		学位取得せず(1)		学位取得 (0)		学位取得せず(1)	
(C) 再就学の有無	再就学 (1)	再就学せず (0)	再就学 (1)	再就学せず (0)	再就学 (1)	再就学せず (0)	再就学 (1)	再就学せず (0)

※太枠内は非伝統的な就学行動。
 ※学位取得には4年制学位, 2年制学位, 職業・技術学校の certificate などを含む。

この知見をふまえれば, (A)~(C) 3 側面での選択の分化を従属変数とすることには分析としての意味があろう。

なお本稿は, 就学行動全般, すなわちそもそも高等教育に就学するかどうか, ということから就学後の行動までを分析の範囲とする。本稿の分析課題にとっても日本の現況への示唆を考えると, 高等教育に就学すること自体の布置状況を把握することに意味があると考えられるからである。しかし上記の(A)~(C)が表すのは高等教育就学者の就学時・就学後の行動パターンのみである。したがって, 本分析においては(A)の選択の前に, (Z)高等教育に就学するか, という選択も付け加え, 計4側面での選択を従属変数とする。数量化の手続きは表1に示した。

なお, 就学行動の規定要因を詳しく見るのならば, 表1のように細かく分化していく行動1つ1つを本来従属変数とすべきである。だがそれでは分析が複雑になりすぎ, 当時の就学枠組の全体像を把握する目的に適合しない。そのため今回は, (C)再就学の有無についての分析のみ, 学位取得の有無によってサンプルを分割して行うにとどめた。学位を取得したか否かは, その後の就学行動に質的に特に重要な違いを生じると考えたことによる。

3.2. 独立変数1 —— 従来のモデルとの対応から ——

先行研究では, 属性, 経済的効用, 意識のあり方が就学行動に影響することが言われてきた。そこでこの3種を表す変数を投入することで, 就学行動モデルの変化の有無をみる。

まず属性変数としては, 親の教育達成, 社会経済的地位, 人種, 性別の4変数に, 本人の高校での成績を用いる。ただし, 性別については, 独立変数として分析に投入するよりは, 分析そのものを男女別に行う扱いとする。男女で就学をとりまく環境や労働市場の状況が質的に異なることを考慮したためである⁽⁴⁾。また本人の高校

高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容

表2 ロジスティック回帰分析における独立変数

独立変数			独立変数の値	分析での使用変数 (使用する場合は○)			
				(Z) 高等教育 就学	(A) 直接 進学	(B) 学位 取得	(C) 再就学
(1) 属性要因	家庭背景	両親の最高教育年数	高卒以下：9 高卒：12 職業学校 / 2-3年制カレッジ進学：14 Bachelor's degree：16 Master's degree：18 Ph. D., DDL など：21	○	○	○	○
		社会経済指標	4分位（上から4, 3, 2, 1）	○	○	○	○
	人種	ヒスパニックダミー	準拠点は白人	○	○	○	○
		黒人ダミー					
	本人の学業 達成	高校 GPA	4段階（上から4, 3, 2, 1）	○	○	○	○
在学校の特性	職業学校ダミー	準拠点は2年制カレッジの在学者			○		
	4年制カレッジダミー						
(2) 経済的効用： 職業への見通 しの効果 (3) 意識	本人の職業 見通し	30歳時 専門・技術・管理職 見込みダミー	80, 82, 86年各時点での見込み。 各分析で用いる年度は右を参照。また、 準拠点は結果の【表4～7】(ref.)に よって示した。	○	○	○	○
30歳時 事務職見込みダミー		80年		82年	86年	80年	
30歳時サービス職 見込みダミー							
30歳時 技能職見込みダミー							
(3) 意識	職業見通しの 変化	80年時点での職業見込 みとその後の職業見込 みとの一貫性	一貫している：1 一貫していない：0 各分析で比較する年度は右を参照。			○ 80年対 82年	○ 80年対 86年
(4) 新規参入層か	「意外性」変数	(本文中に詳述)	(本文中に詳述)			○	○

での成績は純粋な属性とは異なるが、本分析では属性とみなして回帰式に投入する。高校での成績は、高等教育進学に際してはもはや本人の意志で動かすことはできない変数だからである。なお、(B)学位取得の有無を従属変数とする分析には、学位取得が在学校の種類と関連をもちサンプルの分布にも影響をおよぼすと思われることから、統制変数として学校種ダミーも投入する。

次に経済的効用としては、それを直接測り得る変数がHS&Bには存在しない⁽⁵⁾ことから、「30歳になったとき、あなたはどのような職業についていると思いますか」(以下、職業見込み)という質問への回答を擬似的に用いる。職種と学歴との間に関連があることは周知の事実であり、どの学歴と関連する職種への就職を見込むかによって、就学に対する態度が変わると考えられるからである。なおこの変数は、高等教育に対する学生の構えを表すものとしても読むことが可能だろう。先行研究でも、就学行動に影響する学生の意識として注目を集めてきたのは職業に対する構えであった(Astin 1977, Boyer 訳書 1988)。

最後に意識のあり方だが、HS&Bでは政治や家族、地域に対する意識や将来展望については尋ねているものの、高等教育機関での生活(とりわけ、教育の面)に対

する意識を尋ねるような質問はあまり取り入れられていない。そこで、さきほど挙げた職業見込み変数を、意識のあり方という側面から解釈するためにも用いることとする。さらに、その職業見込みが在学中に変化した場合、その後の就学行動にいかなる影響を及ぼすかをはかるため、在学中に職業見込みの変化があったかどうかを変数化し⁽⁶⁾投入する。なおこの変数はその性質上(B)学位取得の有無を従属変数とする分析以降の段階でのみ用いる。

以上挙げた変数の数量化の手続きは、表2に示した。

3.3. 独立変数2——高等教育への新規参入層を表す「意外性」変数の設定——

高等教育への新規参入層を表す変数として、ここでは「意外性」変数の設定を試みる。

【概念】 高等教育への新規参入層とはどのような人々だろうか。かれらは、一般的には属性面で旧来の高等教育進学者より進学に不利な位置にある（今までは進学できなかった）、あるいは、就業にあたり、従来高等教育就学が必要とされなかった職種を希望する（今までならば進学の必要性を感じなかった）人々だと考えられる。したがって、社会的地位を示す変数や職業見通しにかかわる変数を代用することによって、かれらの行動をはかることも考え得る。

しかし、いくら一般的にかれらにそうした傾向があるといっても、それがゆえにかれらが新規参入層になったとは言えない。格差是正策等により進学が容易になったという背景はあるにしても、それなりのコストをかけて進学するわけであるから、そこにはあえて進学を選ぶだけのインセンティブがあったはずである。そして、そのインセンティブこそは、本稿のはじめに述べた「高等教育の拡大や社会の変化に伴う人々の就学行動枠組の変化」の1例として捉え得るものである。なぜなら、高等教育の新規参入層は、まさに変化の途上で高等教育への進学を新たに選択するようになった人々だからである。

それゆえ、本分析ではかれらの進学インセンティブ（一般的には進学しにくい特徴をもちながらそれでも進学した、その度合い）を表し得る何らかの指標の設定を試みる。社会的地位や職業見通しなどをあらわす代用変数は、あくまで社会的地位の高低や職業見通しの中身を示すものであり、こうした分析の意図を満たすものではない。

【変数作成の手続き】 以上に示した特徴をもつ変数を作成するために、ここでは

高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容

次のような方法を用いる。各個人が高等教育に就学する客観的な確率（ロジスティック回帰によって推定される）と実際の行動（就学したか否か）とのギャップを計算し、指標化するのである⁽⁷⁾。

まず、各個人が高等教育に就学する客観的な確率を推定する。独立変数1において設定した変数群を用いて、高等教育就学（表1(Z)）を従属変数としたロジスティック回帰を行う（このロジスティック回帰は、後に高等教育就学を従属変数として行う実際の分析〔結果は表4〕と同じものである⁽⁸⁾）。そして、ここから導き出される独立変数の係数の推定値を用いて、各サンプルの高等教育就学確率を算出する（1に近ければ近いほど進学確率は上がり、0に近ければ近いほどその確率は下がる）。次に、高等教育就学後の行動分析の対象となる、実際に高等教育に進学している人々について、進学をあらわす1の値と推定された就学確率とのギャップをはかる（たとえば、推定された進学確率が0.4であり、進学した人の場合、このギャップの値は $1-0.4=0.6$ ）。

以上のような手続きにより計算される数値は、予測される進学確率と実際の行動とがズレていればいるほど値が大きくなる。ゆえに、就学の有無の決定を従来支えていたと思われる客観的な指標によっては予測され得ない、高等教育就学にかかわる何らかの偏奇を示すものとして使用可能である。これをもって、新規参入層の就学インセンティブ（一般的には進学しにくい特徴をもちながらも進学した度合い）を表す指標とすることができよう。本分析ではこれを、進路決定の「意外性」変数と名づけ、モデルに投入する。なお変数の性質上、この変数は(B)学位取得の有無以降の分析においてのみ投入することとする⁽⁹⁾。

4. 記述データ

さて、実際の分析に入る前に、HS&B データから示される就学行動の実態について確認しておきたい。表3は、(Z)→(A)→(B)→(C)の順に起こる選択シーケンスにしたがって、どのような行動の分化が起きているかを示したものである。これを見ると、進学者のなかでは80年に進学（直接進学）し、学位をとらずに退学・休学したのち再就学するパターンと、80年に進学（直接進学）し、学位をとってさらに再就学するパターンの2種類（いずれも純粋に伝統的な就学行動ではない）の割合が高いことが見て取れる。またそれ以外のパターンにもサンプルは分散しており、ドミナントな就学パターン、といったものがこの時期もはやなくなっていたことがうか

表3 HS&B サンプルにおける高卒後6年の高等教育就学パターン

選択の側面	実際の進路分化								高等教育に進学せず (2187)
	高等教育に進学 (6489)								
(Z) 高等教育進学の有無	↓								
(A) 直接進学の有無	直接進学 (5165)				遅滞進学 (1324)				
(B) 学位取得の有無	↓ 学位取得 (2066)		↓ 学位取得せず (3099)		↓ 学位取得 (429)		↓ 学位取得せず (895)		
(C) 再就学の有無	↓ 再就学 (1601)	↓ 再就学 せず (465)	↓ 再就学 (2152)	↓ 再就学 せず (947)	↓ 再就学 (210)	↓ 再就学 せず (219)	↓ 再就学 (415)	↓ 再就学 せず (480)	
各進路をとった 割合(%)	18.5%	5.4%	24.8%	10.9%	2.4%	2.5%	4.8%	5.5%	25.2%

がわれる⁽¹⁰⁾。

5. 分析結果——「非標準型」高等教育就学行動の規定要因——

では、第3節でたてた分析モデルに従い実際の分析に入ろう。3.2.独立変数の項でも述べたように男女別に分析を行い、結果は表4～7に示した。

5.1. 先行研究による伝統的就学行動モデルと一致する結果

伝統的就学行動モデルとの一致が目立つのは、(Z)高等教育就学の有無にかんする選択(表4)と(A)遅滞進学の有無にかんする選択(表5)の規定要因をみた分析結果である。

まず表4を見ると、男女ともに両親の教育年数、社会経済階層によって表される家庭背景変数、そして高校での成績がプラスに有意な効果をもっている。家庭背景が恵まれていればいるほど、高校での成績がよいほど、高等教育就学のオッズはあがるという結果である。ただし、人種の効果について見てみると、男性ではヒスパニックであることが、また女性ではヒスパニックか黒人であることが、白人であることに比べて高等教育就学プラスに有意な効果をもつ、という結果が読み取れる。この分析で想定する「高等教育就学」には、職業・技術学校(日本でいう専修学校の類にあたる)なども含まれること、またブラック・カレッジのような伝統的にエスニック・マイノリティを優先的に受け入れてきたような大学も含まれるため、当時の不平等是正策⁽¹¹⁾の効果ともあいまってこのような結果が出たのだと思われる。以上をまとめると、階層間格差仮説は、人種については留保が必要であるにしても⁽¹²⁾、確かに妥当性を有するようと思われる。

また、表4中の職業見込み変数の効果を見てみると、男性では専門・管理・技術

高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容

表4 高等教育就学の規定要因

	男性		女性	
	B	S.E.	B	S.E.
両親の最高教育年数	.123**	.023	.124**	.024
社会経済指標	.295**	.060	.362**	.064
ヒスパニックダミー	.219*	.126	.299*	.128
黒人ダミー	.076	.130	.803**	.134
高校 GPA	.769**	.073	.778**	.074
30歳時専門・技術・管理職 見込みダミー (80年)	1.531**	.107	(ref.)	
30歳時事務・販売職ダミー (80年)	1.478**	.283	-.997**	.114
30歳時サービス職ダミー (80年)	.441*	.231	-1.014**	.170
30歳時農林漁業・技能職 見込みダミー (80年)	(ref.)		-1.167**	.247
定数	-3.908**	.320	-2.732**	.357
	model $\chi^2=641.623$ DF=8 p<.001 N=3397		model $\chi^2=473.206$ DF=8 p<.001 N=3881	

表5 遅滞進学の規定要因

	男性		女性	
	B	S.E.	B	S.E.
両親の最高教育年数	-.038*	.023	-.049*	.023
社会経済指標	-.211**	.059	-.293**	.059
ヒスパニックダミー	.129	.124	.208	.127
黒人ダミー	-.077	.131	.175	.119
高校 GPA	-.697**	.074	-.832**	.073
30歳時専門・技術・管理職 見込みダミー (80年)	-1.006**	.121	(ref.)	
30歳時事務・販売職ダミー (80年)	-.359	.244	.790**	.117
30歳時サービス職ダミー (80年)	-.864**	.294	.633**	.195
30歳時農林漁業・技能職 見込みダミー (80年)	(ref.)		.579*	.300
定数	2.655**	.324	2.173**	.352
	model $\chi^2=279.879$ DF=8 p<.001 N=2642		model $\chi^2=354.609$ DF=8 p<.001 N=3237	

職、事務・販売職、サービス職のいずれかへの就職を見込むことが、農林漁業・技能職を見込むことに比べて高等教育進学にプラスに有意な効果を及ぼしている。また女性では、事務・販売職、サービス職、農林漁業・技能職を見込むことが専門・管理・技術職を見込むことと比べて高等教育進学にマイナスに有意な効果を及ぼしており、専門・管理・技術職を見込むことだけが高等教育進学を促すような結果となっている。このことから、労働市場の高学歴化がより早く起こっていた (BLS 1980) 男性とそうでない女性で高等教育進学へのインセンティブが異なっており、高等教育学歴をどのように利用して社会に出ていくか、その戦略が家庭背景や人種、高校での成績、といった属性的要因と別に高等教育進学に影響を及ぼしていることが読み取れる。ただしその効果は、一般的に威信が高く、高学歴が必要とされる職業につきたいかどうかを基準として現れているものであった。このような効果が(A)遅滞進学の有無にかんする分析結果 (表5) でもほぼ同じだったことからすると、

そもそも高等教育に就学するか否かという選択、そして遅滞進学するか否かという選択は、「十分な資源(恵まれた家庭背景をもつこと、威信の高い職業につきたいという意欲をもつことなど) さえ与えられれば誰でも進学・直接進学をめざす」といった、先行研究群が想定してきた伝統的進学行動モデルと整合しているように見受けられる。

5.2. 伝統的進学行動モデルと異なる分析結果1——属性、経済的効用、意識の影響——

一方で、必ずしも伝統的進学行動モデルと一致しない結果を示したのが(B)学位取得の有無、(C)再就学の有無に関する分析である(それぞれ表6、表7)。属性の効果をのぞいて、先行研究群(伝統的進学行動モデル)のもつ仮説と異なる結果が得られたのである。

学位取得にかかわる属性の効果については確かに、社会経済階層が高いほど、また本人の高校までの学業達成が高いほど(B)学位非取得のオッズが下がる結果になっており、伝統的進学行動モデルと合致している。しかし、一度高等教育機関を離れた後の行動(再就学するかどうか)については、家庭背景の影響はそれほど見られない(表7)。次に見るように、30歳時の職業見込みが再就学に有意な影響をもつことと考えるならば、家庭背景の如何にかかわらず、職業上の必要に応じて再就学を選択する行動基盤がそこにできていたと解することができよう。

30歳時の職業見込みの変数は、男女ともに(C)再就学の有無に有意な影響を及ぼし

表6 学位非取得の規定要因

	男性		女性	
	B	S.E.	B	S.E.
両親の最高教育年数	-.026	.022	-.008	.020
社会経済指標	-.216**	.059	-.133*	.053
ヒスパニックダミー	-.035	.120	.201+	.110
黒人ダミー	.204	.125	.232*	.113
高校 GPA	-.608**	.088	-.487**	.085
職業学校ダミー	-1.191**	.154	-.989**	.132
4年制カレッジダミー	-.288**	.110	-.133	.096
30歳時専門・技術・管理職見込みダミー(82年)	(ref.)		(ref.)	
30歳時事務・販売職ダミー(82年)	-.092	.267	.239+	.129
30歳時サービス職ダミー(82年)	-.029	.265	-.095	.209
30歳時農林漁業・技能職見込みダミー(82年)	-.044	.172	.490	.393
80年職業見込みと82年職業見込みとの一貫性	-.451**	.135	-.224*	.110
「意外性」変数	-1.159*	.576	-.574	.688
定数	4.271**	.520	2.876**	.541
	model $\chi^2=165.249$ DF=12 p<.001 N=2307		model $\chi^2=165.249$ DF=12 p<.001 N=2864	

高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容

表 7 再就学の規定要因

	男性				女性			
	学位取得者		学位非取得者		学位取得者		学位非取得者	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
両親の最高教育年数	.028	.046	.069*	.032	.015	.039	.008	.029
社会経済指標	.144	.122	.140+	.082	.022	.103	.180*	.075
ヒスパニックダミー	.296	.253	.173	.171	.117	.226	-.123	.154
黒人ダミー	-.065	.259	.087	.174	-.325	.211	-.337*	.161
高校 GPA	.497**	.181	.252*	.122	-.118	.164	-.077	.116
30歳時専門・技術・管理職 見込みダミー (86年)	(ref.)		(ref.)		(ref.)		(ref.)	
30歳時事務・販売職ダミー (86年)	-.965*	.420	-.438	.277	-1.189**	.217	-.723**	.161
30歳時サービス職ダミー (86年)	-.401	.453	-.244	.311	-1.173**	.331	-.814**	.279
30歳時農林漁業・技能職 見込みダミー (86年)	-1.535**	.289	-.528**	.196	-1.398*	.548	-.897*	.354
80年職業見込みと 86年職業見込みとの一貫性	.169	.258	.110	.171	-.301	.200	.219	.147
「意外性」変数	-1.723	1.053	-1.658*	.694	-5.460**	1.260	-2.189*	.890
定数	-.813	1.005	-.951	.724	2.341*	1.040	.809	.768
	model $\chi^2=129.629$ DF=10 p<.001 N=768		model $\chi^2=93.572$ DF=10 p<.001 N=1184		model $\chi^2=124.568$ DF=10 p<.001 N=1030		model $\chi^2=126.510$ DF=10 p<.001 N=1489	

ている。男性では事務・販売職、農林漁業・技能職を見込むこと、また女性では事務・販売職、サービス職、農林漁業・技能職を見込むことがマイナスに有意な効果をもつ。男性では専門・管理・技術職といった威信・学歴要件ともに高い職業につこうとすること、さらに公的職務を多く含むサービス職⁽³⁾につこうとすることが再就学を促し、また女性でも専門・管理・技術職につこうとすることが再就学を促していたことがわかるのである。1980年代以降のアメリカでは、高等教育への進学をとおして成功するには1回の就学では十分でなくなっており、学歴を積み重ねて労働市場での価値を増す必要が生まれていたという（山田 1998, 金子 2000）が、この結果は、そうした新しいトレンドが当時の高卒コーホートにも取り込まれていたことを示しているといえよう。

また、職業見込みの変化を表す変数の効果について。この変数は男女ともに、(B) 学位取得の失敗にマイナスの影響を及ぼしている。職業見込みが在学中に変わらなければ学位取得に失敗するオッズが下がるのである。この結果は、裏返せば職業見込みが変わることが即、学位を取得せずに離校することにつながるということでもある。当時、将来の職業とかかわって高等教育をどのように利用しようとするのか、その戦略が学位取得の有無という1つの就学行動を容易に左右する状況があったということであろう。こうしたトレンドが、前からあったものなのか、それとも高等教育拡大のなかで新たに現れてきたものなのか、ここで十分に考察を展開する余地はない。しかしながら、金子（2000）が示したように、より高い学位を求めての継続就学行動や短期的なニーズに合わせて起こる断続型就学行動（学位をとらずにさまざまな高等教育機関を転々とする場合も多く含まれる）が、比較的新しい傾向で

あることから推論するならば、職業見込みの変化が学位取得の有無に影響する状況もまた新しいトレンドである可能性は十分にある。

なおこの変数は、(C)再就学の有無に対してまったく有意な効果をもっていない。86年時点でどの職業見込みをもっているかが有意な影響を及ぼしていたことと考え合わせると、再就学というイベントはその時々々の職業上の必要に応じて、短期的な視野で行われる種類のものであったと解釈することができるのではないだろうか。

このように、いったん高等教育に就学したあとの行動選択は、より労働市場の変化に即した柔軟なものになっていた可能性がある。

5.3. 伝統的就学行動モデルとは異なる分析結果 2 ——「意外性」変数の効果——

「意外性」変数の効果もまた、伝統的就学行動モデルと異なる行動枠組が現れている可能性を示している。

(B)学位取得の有無(表6)を見ると、「意外性」変数は男性でマイナスに有意な影響をおよぼしている。すなわち、男性においては、新規参入層である度合いの高いほうが、むしろ学位非取得のオッズは下がるのである。このことから、高等教育進学にかんしてより周縁的な層である人々のほうが、なんらかの誘因によって学位取得を促されている状況があることが読み取れる。このころ、製造業を中心に州の訓練補助金が拡充されたこと(日本労働研究機構 1999)、農林漁業・技能職における高学歴化が進み始めていたこと(BLS 1980)などに鑑みれば、こうした補助金政策に、農林漁業・技能職についている、あるいは農林漁業・技能職を希望する人々が率先して反応した可能性も考えられる。このような仮説が実際に成り立つか否かは、今後さらなる分析によって確認する必要がある。しかし少なくとも、伝統的な行動モデルにおいて想定されがちであった「高等教育進学にかんして周縁的な人々のほうが就学後の生活に(金銭的な側面や文化的な適応という面で)困難をかかえ、学位取得に至りにくい」という仮定は、この結果を見る限りあたっていないと指摘できる。

なお女性の学位取得に関してこの「意外性」変数は有意な効果をもたなかったが、それには以下の原因が考えられる。この変数を除いても比較的結果は安定しているものの、女性において階層その他の諸変数とそもそもの高等教育進学確率との一致度は高い。このため「意外性」変数が女性において有意な影響をもたなかったのではないだろうか。1980年高卒コーホート以降、さらに女性の高等教育就学率が上がり男性のそれを席巻していくなかで、この「意外性」変数の効果がどう変容してい

高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容

くか。この結果からはこうした分析課題も示唆される。

また(C)再就学の有無に関して、「意外性」変数は学位を取得した男性をのぞいてマイナスの効果をもっていた。新規参入層である度合いが高い場合には再就学するオッズも下がるのである。ただし、学位を取得した男性の場合そうした効果は見られないこと、「意外性」変数が男性の学位取得を促すことを考え合わせると、一度何らかのインセンティブによって学位を取得するまで動機づけられた場合とそうでない場合とで、同じ高等教育新規参入層にも違いが現れる可能性が読み取れる。このような進学者の多様性の広がりかどのように起こっているのか。この点についてのさらに詳細な分析が求められる。

5.4. 小括

以上の結果をまとめると、次の2点にあらわすことができる。

(1)階層間格差仮説、経済的効用仮説、意識変容仮説が想定する伝統的就学行動モデルは、それぞれ一定程度の説明力を有していた。一方で、職業見込みが変わることやある職業見込みそのものが、学位取得行動や再就学行動に影響を及ぼしており、当時のアメリカ社会の変化を反映すると同時に、個人の人生・キャリア設計のあり方が就学行動の分化を左右するようになってきている結果が得られた。

(2)「意外性」変数が、学位取得行動や再就学行動に有意な影響を及ぼしていた。就学者の多様化が進むにつれ、高等教育利用の戦略の分散が激しくなることが予想される。職業見込み変数の効果と併せて考えれば、「就学行動の意味・役割の変化、多様化」という問題をいかに考慮しつつ分析を重ねていくかが残された課題である。

6. 結論と含意

以上本稿では、高等教育拡大や社会の変化によって、人々の就学行動を支える枠組（行動モデル）が変化を経験するかどうか、という点についての考察を行ってきた。結果、将来つくことを見込んでいる職業の中身が高等教育への再就学の有無に影響を及ぼしていること、また職業見込みの変化という就学者の意識の問題が、学位取得まで在学しつづけるか否かという実際の行動分化に影響を与えていること、さらには高等教育への新規参入インセンティブを表す「意外性」変数が学位取得を促したり一部再就学を妨げるなどの効果をもっており、高等教育への新規参入層が、それまでの就学者と異なる枠組で就学行動の選択を行っている様子も明らかになった。伝統的な就学パターンを念頭においた行動モデルでは、説明しきれない行動の

変化や多様化が起こっていたのである。それが、当時のアメリカ社会の状況とも関連し、「いつ、何のためにどのように高等教育に就学すべきか」という人々の判断枠組の変化や多様化をも含むものだったと考えられることも指摘した。

この知見からは、伝統的な就学行動モデルとは異なる枠組からいかに就学トレンドを理解するかが、今後の高等教育就学トレンドを扱う研究の課題として重要になる、という示唆を導き出すことができる。社会、とりわけ経済界から大学教育の中身やその役割について再考を求める動きが活発となり、教育サービス貿易など知のやりとりがますます盛んになると予想される現状においては、そのなかで動く個人の行動枠組を的確に把握し得る分析の必要性がさらに増すだろう。

さらにこうしたことは、就学行動の多様化が生じたアメリカだけに限られる話ではない。日本でも、教育から職業への間断なき移行（苅谷 1991）のシステムに揺らぎが生じ、年齢によって就学・就業にかかわる行動を強く規定される「標準型」人生（矢野 2001）は脅かされようとしている。こうした状況のなかで、教育から職業への移行という側面において高等教育が自らの役割をどのように措定していけるのかは大きな問題となろう。また、高卒無業者の増加や若年転職率の増大など、なぜそうした行動が増えるのか、その構造がいまだ十分に解明されていない新しいトレンドも見られる。こうした問題に取り組むうえでも、社会や経済の変化、意識・規範の変容、といった諸事象の関連性を念頭におきつつ、人々の行動枠組やその変容を明らかにする試みは必要とされてくると考えられるのである。

〈注〉

- (1) 全米1,015校11,995名の高校最終学年コーホートを対象に、1980年から86年まで行われた追跡調査。調査年は80, 82, 84, 86年。データセットの詳細については、付表を参照。なおデータは層化抽出法を用いて収集されているが、人種間の比較や人種ごとの分析を可能にする目的から、ヒスパニックと黒人の抽出率を約2倍に設定している。そのため、記述データを解釈する際には注意が必要である。また、調査年次が下るにつれサンプルの捕捉率が下がっているが、本人の学歴が低い場合、またエスニック・マイノリティである場合にやや捕捉率の低下が目立つことにも分析上注意する必要がある。
- (2) 補償教育の導入や入学・編入学制度の柔軟化についての議論はその代表例といえる。
- (3) しかしながら、伝統的的就学行動モデルに代わるモデルをたてた分析例は、アメ

高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容

付表 HS&B データセット詳細(ただし使用データセットは Senior Cohort のみ)

データセット名	製作年/主体	データ提供年/主体
National Center for Education Statistics <i>HIGH SCHOOL AND BEYOND, 1980: A LONGITUDINAL SURVEY OF STUDENTS IN THE UNITED STATES</i>	1980 (2nd ed) /National Opinion Research Center, Chicago, IL.	1986 /Inter-university Consortium for Political and Social Research, Ann Arbor, MI.
National Center for Education Statistics <i>HIGH SCHOOL AND BEYOND, 1980: SOPHOMORE AND SENIOR COHORT FIRST FOLLOW-UP¹ (1982)</i>	1983 (3rd release) /National Opinion Research Center, Chicago, IL.	1990 /Inter-university Consortium for Political and Social Research, Ann Arbor, MI.
U.S. Dept. of Education, Center for Education Statistics <i>HIGH SCHOOL AND BEYOND, 1980: SOPHOMORE AND SENIOR COHORT SECOND FOLLOW-UP (1984)</i>	1984 /National Opinion Research Center, Chicago, IL.	1986 /Inter-university Consortium for Political and Social Research, Ann Arbor, MI.
U.S. Dept. of Education, Center for Education Statistics <i>HIGH SCHOOL AND BEYOND, 1980: SOPHOMORE AND SENIOR COHORT THIRD FOLLOW-UP (1986)</i>	1988 (2nd release) /National Opinion Research Center, Chicago, IL.	1993 /Inter-university Consortium for Political and Social Research, Ann Arbor, MI.

*なお、HS&B 個票データの使用にあたっては、東京大学社会科学研究所 日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブを通して、ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) 所蔵データセットの提供および利用許可をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

リカその他の国において管見する限り見当たらない。たとえば ERIC (教育情報研究センター) には HS&B および類似の調査を扱った論文が4,000以上収録されているが、高等教育就学を主題とした研究を見てみると、就学機会の平等性を検討したものや退学危険率引き下げの規定要因を探るものなど、伝統的就学行動を前提とした分析にとどまっている。

- (4) 人種についても、この可能性を考慮した分析を行ってみたが、結果的に他の変数との交絡効果が出たのは性別のみであった。
- (5) 追跡調査において収入などは尋ねられているが、純粹に選択時点での選好を説明するものとはいえない。こうした変数を投入することは、選択の結果と選択時点での意識とを混同することになり問題がある。このため分析においてはこの変数の使用を避けた。
- (6) HS&B では、在学中に職業見込みが変化したかどうかを直接尋ねる変数はない。このため、高卒時の1980年の職業見込みと、ほとんどの者が最初の高等教育機関に在学中である1982年のそれ、またほとんどの者が最初の高等教育機関を離れていた1986年のそれとの異同を、擬似的に就学後の職業見込みの変化をはかる変数として用いた。
- (7) このように、従属変数が2値であるために推定誤差に多くの情報を読み込める性質を利用し、誤差を変数化して分析に用いる発想は、Heckman (1976) の二段階推定法などにも見られる。
- (8) すなわち、3.2.独立変数1の項で述べたように、男女別に高等教育就学行動に質的な差があることを考慮し、この推定(実際の分析)も男女別に行っている。

- (9) (A)遅滞進学の有無を従属変数とする分析の場合、従属変数によって示される選択（遅滞進学か直接進学か）は高等教育に進学するかどうかの選択と時間的に近い関係にある。誤差を利用して作成されたこの変数の性質を考慮し、(A)には「意外性」変数の投入を行わなかった。
- (10) もちろん、注(1)に述べたようなサンプル特性のために構成比が影響を受けている可能性もあろう。しかし、そうしたことを差し引いても、就学パターンの多様性は相当に進んでいたと見てよいものと思われる。
- (11) 就学にあたり財政的援助を必要とする学生が増えているという認識から、1964年の Economic Opportunity Act (Public Law 88-452) を皮切りに奨学金が充実したことに加え、work-study program への政府財政供与の開始など、労働と高等教育就学との両立を可能にするような制度の拡充が次々なされた (NCES 1998) のはよく知られるところである。
- (12) もちろん人種別の格差がここで見いだせない、といっても、山内 (1996) が示すように、就学機関の種別ごとにみた人種格差はいまだ解消されていない可能性が高い。今回の分析は、いつの時点にせよ高等教育への就学を選ぶ、という大きな行動の枠を問題にするためこの問題について詳しくは扱わないが、解釈をすすめるうえでこうしたことにも注意をはらう必要がある。
- (13) 当時、公的サービス職希望の若年者に永久的な奨学金財源を用意することを定めた Harry S Truman Memorial Scholarship Act (1975年) が制定されるなど、男性就業者の多い保安などの公的サービス職で、高等教育への再就学が推進されていた。

〈引用文献〉

- Adelman, Clifford 1999, *Answers in the Tool Box: Academic Intensity, Attendance Patterns, and Bachelor's Degree Attainment*, National Institute of Postsecondary Education, Libraries, and Lifelong Learning, Washington D. C.
- Astin, Alexander W. 1977, *Four Critical Years*, Jossey-Bass Publishers.
- Becker, Gary S., 1975, *Human Capital: a theoretical and empirical analysis, with special reference to education*, University of Chicago, (=佐野陽子訳 1976『人的資本——教育を中心とした理論的・経済的分析』東洋経済新報社).
- Boyer, Ernest, L., 1987, *College: The Undergraduate Experience in America*,

高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容

- Harper & Row Publishers, New York, (=喜多村和之, 館昭, 伊藤彰浩訳 1988『アメリカの大学・カレッジ』リクルート出版) .
- Bureau of Labor Statistics (BLS) 1980, *Occupational Outlook Quarterly*.
- Daugherty, Kevin J. 1994, *The Contradictory college: the conflicting origins, impacts, and futures of community colleges*, The State University of New York Press.
- 江原武一 1986, 「アメリカにおけるコミュニティ・カレッジ学生の社会的特性」小林哲也(研究代表者)『入学者の多様化と高等教育体系の構造変容に関する比較研究』。
- 1989, 「成人学生の増加と改革——アメリカ」高等教育研究所編『高等教育研究所紀要』第9号。
- 1994, 『アメリカの大学——ポスト大衆化をめざして』玉川大学出版部。
- Freeman, Richard B. 1971, *The Market for College-trained Manpower: a study in the economics of career choice*, Harvard University Press.
- Green, Kenneth C., Astin, Alexander W. & Korn, William S. 1987, *The American Freshmen: twenty year trends 1966-1985*, Higher Education Research Institute: Graduate School of Education, University of Columbia.
- 林未央 2001, 「アメリカにおける高等教育進学者の進学・就業パターンとその特徴」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第41巻, 237-249頁。
- Heckman, James J. 1976, “The Common Structure of Statistical Model of Truncation, Sample Selection and Limited Dependent Variables and A Simple Estimator for Such Models,” *Annals of Economic and Social Measurement*, 5/4, 1976.
- 金子元久 2000, 「高等教育ユニバーサル化の展望」『高等教育研究紀要第18号』高等教育研究所 166-194頁。
- 苅谷剛彦 1991, 『学校・職業・選抜の社会学——高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会。
- 喜多村和之 1986, 『学生消費者の時代——アメリカの大学「生き残り」戦略』リクルート出版部。
- 喜多村和之 1995, 「消費行動としてのカレッジ・チョイス」金子元久編『近未来の大学像 (シリーズ現代の高等教育3)』玉川大学出版部, 192-203頁。
- National Center for Education Statistics (NCES) 1998, *Digest of Education*

Statistics 1998.

- 日本労働研究機構 1999, 『アメリカの職業訓練』調査研究報告書, No.96.
- Trow, Martin A. 1972, "The Expansion and Transformation of Higher Education," *The International Review of Education* (Vol. XVIII, Feb.-March), 1974, "Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education," *Policy for Higher Education: General Report of the Conference on Future Structures of Post-secondary Education*, OECD Paris, 1975, "Elite Higher Education; An Endangered Species?," *Graduate School of Public Policy*, University of California, Working Paper No. 44, Dec., (=天野郁夫・喜多村和之訳 1976, 『高学歴社会の大学』東京大学出版会).
- 潮木守一 1995, 「知的情念の終焉？」金子元久編『近未来の大学像(シリーズ現代の高等教育3)』玉川大学出版部, 204-215頁。
- 山田礼子 1998, 『プロフェッショナル・スクール——アメリカの専門職養成』玉川大学出版部。
- 山内乾史 1996, 「大学生は変わったか」米川英樹・江原武一編著『自己意識とキャリア形成——アメリカの高校卒業生にみる』学文社, 187-204頁。
- 矢野眞和 2001, 『教育社会の設計』東京大学出版会。

ABSTRACT

**Educational Career Patterns under the Universalization of
Higher Education: An Analysis of the High School and Beyond Data**

HAYASHI, Mio

(Graduate School, University of Tokyo)

7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-0033 Japan

Email: mhayashi@educhan.p.u-tokyo.ac.jp

In modern society, children are expected to enroll in college immediately after graduation from high school, stay in the college for four years, and then find employment after graduation. However, in recent years this conventional educational career has been becoming less prevalent. An increasing proportion of youths spend extra years before entering college, or sometimes even after entering college step out of college and then later reenroll. These emerging unconventional behaviors are closely linked with the advent of the “universalization” of higher education.

While this phenomenon has become salient in Japan in recent years, a precedent can be found in the United States in the past three decades. From this perspective, the changes in educational careers are analyzed based on the High School and Beyond data.

The analysis finds the following: (1) An increasing number of individuals show deviant educational careers from the conventional pattern. (2) While deviant educational careers, and the underlying behavioral characteristics in choosing educational and careers alternatives, are less prevalent among children from wealthier families with higher social status, a significant numbers of children from those families follow the deviant pattern. (3) The new participants in higher education have significantly different mechanisms of choices with respect to unconventional careers.

These findings indicate that the educational careers of youth in the age of universalization cannot be analyzed adequately in terms of the simple dichotomous choice between enrollment and non-enrollment. It also points to the need for a higher education system that can adapt to these changes in behavior.